

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平尾 一 彌
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常 務 取 締 役 大 森 正 昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常 務 取 締 役 大 森 正 昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,396,363	6,681,514	32,718,622
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	3,046	145,593	878,762
四半期純損失 ( ) 又は 当期純利益 (千円)	195,798	137,726	385,992
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	315,383	189,392	329,592
純資産額 (千円)	24,662,891	24,964,113	25,299,953
総資産額 (千円)	32,999,879	32,501,825	32,818,816
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	7.39	5.21	14.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.34	76.38	76.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第68期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第68期第1四半期連結累計期間及び第69期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災の影響による企業収益の減少や雇用情勢の悪化等、依然として厳しい状況が続いております。道内経済においても、住宅投資等に持ち直しの兆しが見られますが、観光客が海外を中心に大きく減少したこと等により、全国と同様に厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,681百万円（対前年同期比9.7%減）、195百万円の営業損失、145百万円の経常損失、137百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 旅客自動車運送事業

乗合バス部門は、札幌市内での路線の新設や、高速バスにおける乗車箇所の増設を行うなど、利便性の向上に努めたほか、道内バス会社13社共同で、都市間高速バスの広告宣伝活動を引き続き実施しました。札幌市営地下鉄との乗継割引負担の見直しによる増収がりましたが、前期に比べ雪解けが早かったことによるバス利用者の減少や、東日本大震災の影響により連絡バス等の輸送需要が落ち込んだことで、減収となりました。貸切バス部門は、景気低迷、少子化、旅行形態の変化等に加え、東日本大震災の影響により輸送需要が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は4,820百万円（対前年同期比2.0%減）、燃料油脂費の増加等もあり、113百万円の営業損失となりました。

なお、貸切バス部門は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

#### 建設業

建設業は、公共事業の予算規模縮小や民間設備投資が低水準で推移したことの影響により、減収となりました。この結果、売上高は782百万円（対前年同期比41.5%減）、101百万円の営業損失となりました。

#### 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規受注があったものの、契約先の経費削減を背景とした解約や契約内容の見直し等により、減収となりました。

この結果、売上高は622百万円（対前年同期比2.4%減）、営業利益は23百万円（同44.1%減）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、賃貸料収入が増加しました。

この結果、売上高は207百万円（対前年同期比7.4%増）、修繕費等の諸経費が増加したため、営業利益は80百万円（同5.2%減）となりました。

#### 観光事業

小樽天狗山スキー場は、5月の天候不順によるロープウェイ利用の減少等により、減収となりました。ニセコアンスプリ国際スキー場は、東日本大震災の影響による外国人来場者の減少があったものの、前年並みの収入となりました。ホテルニセコいこいの村は、学生団体や日帰り利用の減少により、減収となりました。

この結果、売上高は70百万円（対前年同期比12.1%減）、94百万円の営業損失となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

#### その他の事業

飲食業においては、6月に長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」の運営を開始しましたが、既存店舗における観光客の減少等により、減収となりました。自動車教習所は、授業料収入が減少しました。旅行業は、東日本大震災の影響による団体旅行の中止や延期等により、減収となりました。

この結果、売上高は769百万円（対前年同期比19.2%減）、営業利益は6百万円（同66.0%減）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は32,501百万円で、前連結会計年度末と比べ316百万円（1.0%）の減少となりました。これは、車両運搬具の純額が249百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は7,537百万円で、前連結会計年度末と比べ18百万円（0.3%）の増加となりました。これは流動負債のその他に含まれている前受金が334百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が231百万円、未払法人税等が247百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は24,964百万円で、前連結会計年度末と比べ335百万円（1.3%）の減少となりました。これは、利益剰余金が283百万円減少したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	31,460,000	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		31,460		2,100,000		751,101

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,222,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,005,000	29,005	同上
単元未満株式	普通株式 233,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		29,005	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式947株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	2,222,000		2,222,000	7.06
計		2,222,000		2,222,000	7.06

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,323,672	6,632,923
受取手形及び売掛金	2,583,669	1,600,131
有価証券	198,657	199,711
販売用不動産	16,952	10,375
原材料及び貯蔵品	160,845	139,677
未成工事支出金	98,157	458,782
その他	419,951	657,008
貸倒引当金	1,679	1,594
流動資産合計	9,800,226	9,697,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,460,861	18,476,726
減価償却累計額	13,761,639	13,838,806
建物及び構築物(純額)	4,699,222	4,637,920
車両運搬具	25,440,323	25,430,915
減価償却累計額	21,691,432	21,931,071
車両運搬具(純額)	3,748,890	3,499,844
土地	10,684,490	10,677,775
その他	4,240,244	4,337,636
減価償却累計額	3,771,325	3,791,872
その他(純額)	468,919	545,764
有形固定資産合計	19,601,523	19,361,304
無形固定資産	69,197	71,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,665,849	2,661,772
その他	717,870	744,050
貸倒引当金	35,850	33,843
投資その他の資産合計	3,347,869	3,371,979
固定資産合計	23,018,590	22,804,808
資産合計	32,818,816	32,501,825



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,633,687	1,402,298
未払法人税等	276,286	29,172
賞与引当金	179,949	158,292
その他の引当金	3,390	10,654
その他	2,009,034	2,577,053
流動負債合計	4,102,347	4,177,472
固定負債		
退職給付引当金	2,359,480	2,334,858
役員退職慰労引当金	250,252	244,796
その他	806,782	780,585
固定負債合計	3,416,514	3,360,240
負債合計	7,518,862	7,537,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	23,232,051	22,948,140
自己株式	1,145,822	1,146,084
株主資本合計	24,937,330	24,653,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,512	171,793
その他の包括利益累計額合計	213,512	171,793
少数株主持分	149,110	139,162
純資産合計	25,299,953	24,964,113
負債純資産合計	32,818,816	32,501,825

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1, 2 7,396,363	1, 2 6,681,514
売上原価	6,897,866	6,329,904
売上総利益	498,496	351,610
販売費及び一般管理費	547,236	547,096
営業損失( )	48,739	195,486
営業外収益		
受取配当金	21,914	21,096
持分法による投資利益	9,573	14,558
その他	14,812	14,327
営業外収益合計	46,300	49,983
営業外費用		
支払利息	607	87
その他	-	2
営業外費用合計	607	90
経常損失( )	3,046	145,593
特別利益		
固定資産売却益	3,541	178
補助金収入	350	4,800
完成工事補償引当金戻入額	2,006	-
その他	3,698	1,112
特別利益合計	9,596	6,090
特別損失		
固定資産除売却損	3,122	1,646
固定資産圧縮損	863	4,700
減損損失	7,923	6,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148,200	-
その他	404	-
特別損失合計	160,514	13,061
税金等調整前四半期純損失( )	153,964	152,564
法人税、住民税及び事業税	23,373	15,320
法人税等調整額	27,112	20,211
法人税等合計	50,485	4,891
少数株主損益調整前四半期純損失( )	204,449	147,673
少数株主損失( )	8,651	9,947
四半期純損失( )	195,798	137,726

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	204,449	147,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,884	41,711
持分法適用会社に対する持分相当額	49	8
その他の包括利益合計	110,934	41,719
四半期包括利益	315,383	189,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,732	179,445
少数株主に係る四半期包括利益	8,651	9,947

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

- 1 当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- 2 当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	369,479千円	400,611千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,497	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,185	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,896,843	1,316,363	426,136	127,315	78,047	551,656	7,396,363	-	7,396,363
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,301	21,425	211,646	66,323	1,667	400,316	723,680	723,680	-
計	4,919,145	1,337,788	637,782	193,638	79,714	951,972	8,120,043	723,680	7,396,363
セグメント利益又は セグメント損失( )	12,091	132,136	41,817	85,345	79,330	19,890	76,505	27,766	48,739

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており  
ます。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,798,476	775,572	390,543	142,038	67,884	506,999	6,681,514	-	6,681,514
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,376	7,378	231,983	65,893	2,175	262,328	592,135	592,135	-
計	4,820,853	782,950	622,527	207,931	70,059	769,328	7,273,650	592,135	6,681,514
セグメント利益又は セグメント損失( )	113,930	101,977	23,360	80,888	94,202	6,766	199,094	3,608	195,486

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	7.39円	5.21円
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	195,798	137,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	195,798	137,726
普通株式の期中平均株式数(株)	26,483,606	26,421,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

北海道中央バス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。